

2009年度 決算内容のお知らせ

2010年6月末に開催された代議員会におきまして、2009年度の決算が承認されましたのでお知らせします。

当基金の現況

[加入会社数、加入者数および年金受給権者数の状況]

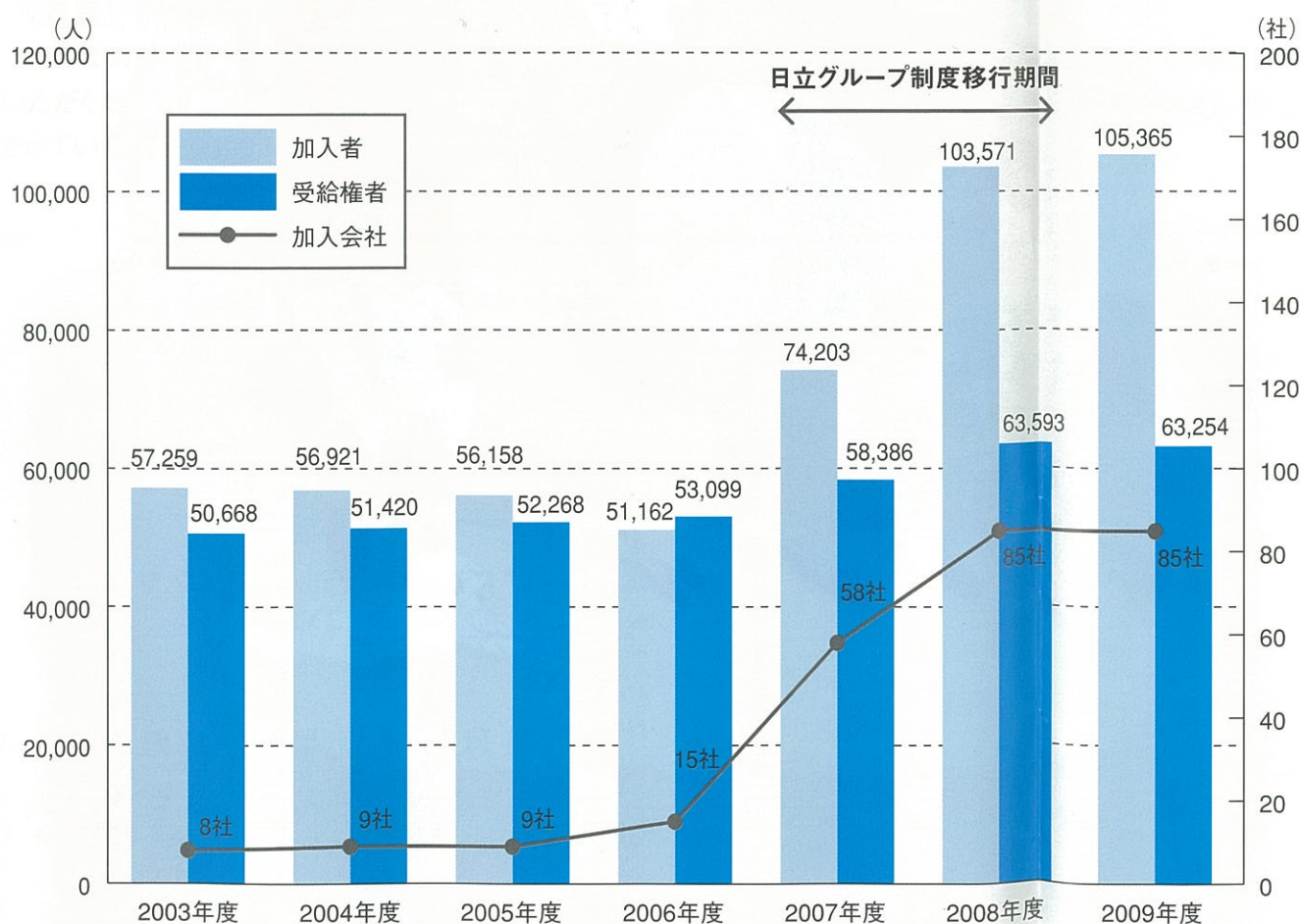
項 目		2010年3月末	2009年3月末
加 入 会 社 数		85社	85社
加 入 者 数		105,365人	103,571人
受給権者数	キャッシュバランスプラン	9,419人	7,702人
	旧制度(加算年金、適格退職年金等)	53,835人	55,891人

[給付額の状況]

(単位:億円)

種 類	2010年3月末	2009年3月末
年 金	434	435
一 時 金	169	123

[会社数および加入者・受給権者数の推移(2003年度～2009年度)]



2009年度 決算概要

[損益計算書] 年金・一時金の支払いや期間中の掛金収入、年金資産の運用結果による収支を示しています。

(単位:億円)

支 出	2009年度	2008年度	収 入	2009年度	2008年度
給付額	603	558	掛金	555	664
移換金等	3	3	受換金等	52	1,451
運用損失・報酬等	17	1,516	当年度不足金	—	1,706
数理債務増加額	—	1,707	数理債務減少額	10	—
未償却過去勤務債務減少額	199	37	運用収益	681	—
当年度剰余金	476	—	合 計	1,298	3,821
合 計	1,298	3,821			

[貸借対照表] 年度末(3月末)の基金の資産勘定・負債勘定の状況を示しています。

(単位:億円)

資産勘定	2009年度	2008年度	負債勘定	2009年度	2008年度
流動資産	220	220	流動負債等	88	81
固定資産(運用資産)	5,997	5,323	数理債務	9,595	9,604
未償却過去勤務債務残高等	3,247	3,446	当年度剰余金	476	—
繰越不足金	695	—	別途積立金	—	1,010
当年度不足金	—	1,706	合 計	10,159	10,695
合 計	10,159	10,695			

2009年度の財政検証

[財政検証]

法令に基づき決算時に基金財政が健全な状態にあるか、「継続基準」「非継続基準」の2つの観点で実施することが義務付けられています。

[継続基準による財政検証]

基金が継続して運営する上で必要となる債務(数理債務)に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の見直しを行います。

2009年度末は検証の結果、掛金の見直しは不要となりました。

[非継続基準による財政検証]

基金が解散すると仮定した場合に給付として必要となる額(最低積立基準額)に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金追加拠出の義務が発生します。

2009年度末は検証の結果、掛金追加拠出の義務は発生しませんでした。

2009年度 決算まとめ

- 2009年度は、好調な資産運用環境を背景に、基金財政が3年ぶりに改善(年金資産の積立不足額が減少)いたしました。
- 今後も引き続き「安定運用」に留意するとともに連合設立会社との連携・相談をより密接にし、長期的に財政健全化に向けた取り組みを継続してまいります。

2009年度 資産運用報告

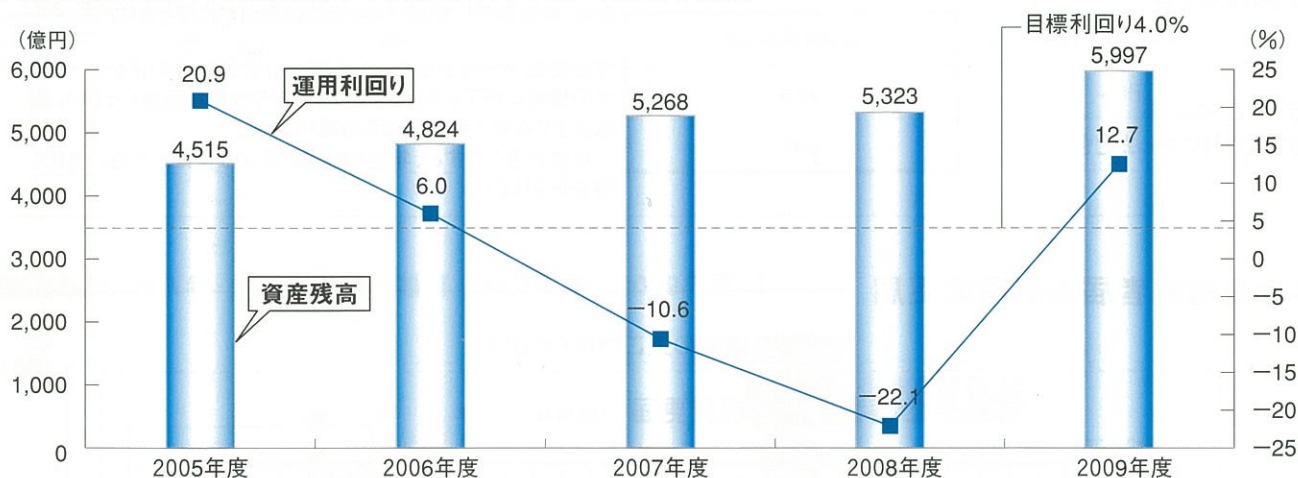
市場動向と当基金の運用結果

2009年度は、世界的な景気や企業業績に対する回復期待から、国内外株式を中心に堅調に推移しました。当基金においても、このような市場動向の影響を受け国内外株式が収益に貢献し、2009年度の資産運用利回りは12.7%となり、3年ぶりにプラス運用となりました。また年金資産残高も、運用収益等（681億円）の影響により5,997億円となり、前年度に対し674億円増加しました。

[資産区分別市場利回り]

資産種類	2009年度	2008年度
国内株式	28.5%	-34.8%
外国株式	46.8%	-43.3%
国内債券	1.5%	1.7%
外国債券	0.2%	-7.2%

付 [当基金運用利回りと資産残高の状況（2005年度～2009年度）]



当基金の政策的資産構成割合

当基金では、制度運営・維持に必要な運用目標利回り（4.0%）を中長期的に達成するため「政策的資産構成割合」を策定し、リスクを分散し運用しています。

2010年度については、さらに株式資産への配分を引き下げる等の見直しを行い、より一層の安定運用をめざしています。

[政策的資産構成割合（2009年度および2010年度）]

